

令和元年度

松本市公営企業会計  
決算審査意見書

松本市監査委員



## 目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1

### <水道事業会計>

1	概要	-----	3
2	予算の執行状況	-----	4
3	経営成績及び財政状況	-----	5
4	審査意見	-----	9
5	参考資料	-----	11

### <下水道事業会計>

1	概要	-----	15
2	予算の執行状況	-----	16
3	経営成績及び財政状況	-----	17
4	審査意見	-----	21
5	参考資料	-----	23

### <病院事業会計>

1	概要	-----	27
2	予算の執行状況	-----	29
3	経営成績及び財政状況	-----	31
4	審査意見	-----	35
5	参考資料	-----	37

### <上高地観光施設事業会計>

1	概要	-----	41
2	予算の執行状況	-----	42
3	経営成績及び財政状況	-----	43
4	審査意見	-----	47
5	参考資料	-----	49



## 第1 審査の対象

- 1 令和元年度松本市水道事業会計決算
- 2 令和元年度松本市下水道事業会計決算
- 3 令和元年度松本市病院事業会計決算
- 4 令和元年度松本市上高地観光施設事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月2日から令和2年8月20日まで

## 第3 審査の方法

松本市監査基準に従い、市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか並びに事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きで審査しました。また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性や公共性が確保されているかを主眼として審査しました。

## 第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の財務諸表は、いずれも関係法令に適合して作成されており、試査した範囲では、その計数は、正確であるものと認められました。また、予算の執行及び財務に関する事務処理は、適正に処理されているものと認められました。
- 2 各会計の審査概要及び審査意見等は、以下に述べるとおりです。

### (注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。  
「 - 」・・・該当数値がないもの、該当数値が算出できないもの等

(記載事項なし)

# ＜ 水 道 事 業 会 計 ＞

## 1 概要

令和元年度末における給水人口は前年度と比較して745人(0.3%)減の23万6,753人、給水戸数は799戸(0.8%)増の10万5,426戸となりました。普及率は、前年度と変わらず99.5%でした。

年間総給水量は23万2,939<sup>m<sup>3</sup></sup>(0.8%)減の3,000万8,284<sup>m<sup>3</sup></sup>、年間総有収水量は29万5,419<sup>m<sup>3</sup></sup>(1.1%)減の2,548万9,678<sup>m<sup>3</sup></sup>、有収率は0.4ポイント減の84.9%となりました。

区 分	令和元年度 (a)	平成30年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率 (%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口 (A) (人)	237,840	238,647	△ 807	△ 0.3
行政区域内戸数 (B) (戸)	105,936	105,151	785	0.7
給水人口 (C) (人)	236,753	237,498	△ 745	△ 0.3
給水戸数 (D) (戸)	105,426	104,627	799	0.8
給水柱 (E) (柱)	116,073	114,596	1,477	1.3
普及率 (C) / (A) × 100 (%)	99.5	99.5	0.0	—
年間総給水量 (F) (m <sup>3</sup> )	30,008,284	30,241,223	△ 232,939	△ 0.8
年間総有収水量 (G) (m <sup>3</sup> )	25,489,678	25,785,097	△ 295,419	△ 1.1
一日給水能力 (H) (m <sup>3</sup> )	98,970	98,970	0	0.0
一日平均給水量 (I) (m <sup>3</sup> )	81,990	82,853	△ 863	△ 1.0
一日最大給水量 (J) (m <sup>3</sup> )	89,307	92,474	△ 3,167	△ 3.4
有収率 (G) / (F) × 100 (%)	84.9	85.3	△ 0.4	—
施設利用率 (I) / (H) × 100 (%)	82.8	83.7	△ 0.9	—
最大稼働率 (J) / (H) × 100 (%)	90.2	93.4	△ 3.2	—
負荷率 (I) / (J) × 100 (%)	91.8	89.6	2.2	—
職員数 (正規) (人)	62	63	△ 1	△ 1.6
損益勘定職員 (人)	47	48	△ 1	△ 2.1
資本勘定職員 (人)	15	15	0	0.0

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
水道事業収益	5,483,793	5,437,805	99.2	△ 45,988
営業収益	4,815,113	4,791,935	99.5	△ 23,178
附帯事業収益	7,830	7,678	98.1	△ 152
営業外収益	659,550	636,957	96.6	△ 22,593
特別利益	1,300	1,236	95.0	△ 64

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
水道事業費用	5,160,814	5,030,835	97.5	129,979
営業費用	4,961,945	4,841,034	97.6	120,911
附帯事業費用	2,380	893	37.5	1,487
営業外費用	187,719	187,218	99.7	501
特別損失	3,770	1,690	44.8	2,080
予備費	5,000	0	0.0	5,000

水道事業収益は予算額 54 億 8,379 万 3 千円に対して決算額 54 億 3,780 万 5 千円、水道事業費用は予算額 51 億 6,081 万 4 千円に対して決算額 50 億 3,083 万 5 千円となっています。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	1,049,135	958,610	91.4	△ 90,525
企業債	709,700	667,100	94.0	△ 42,600
負担金	120,505	72,588	60.2	△ 47,917
国県補助金	37,760	37,770	100.0	10
分担金	6,280	6,280	100.0	0
固定資産売却代金	10	0	0.0	△ 10
出資金	174,880	174,873	100.0	△ 7

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	2,799,493	2,590,762	92.5	208,731
建設改良費	2,089,663	1,881,677	90.0	207,986
企業債償還金	709,830	709,085	99.9	745

資本的収入は予算額 10 億 4,913 万 5 千円に対して決算額 9 億 5,861 万円、資本的支出は予算額 27 億 9,949 万 3 千円に対して決算額 25 億 9,076 万 2 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 16 億 3,215 万 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4,607 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 857 万 6 千円及び当年度分損益勘定留保資金 11 億 1,392 万 7 千円並びに建設改良積立金取崩額 1 億 6,357 万円で補てんされています。

### 3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

#### (1) 経営成績

水道事業の平成 29 年度から令和元年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P11・別表 1）のとおりです。令和元年度における総収益は 50 億 7,235 万 2 千円（前年度比 1 億 5,992 万 4 千円、3.1%減）、総費用は 48 億 1,361 万 2 千円（前年度比 2,822 万 8 千円、0.6%減）となりました。純利益は 2 億 5,874 万 1 千円（前年度比 1 億 3,169 万 6 千円、33.7%減）計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金 2 億 3,583 万円とその他未処分利益剰余金変動額 1 億 6,357 万円を加えた合計 6 億 5,814 万円が、当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、1 億 3,169 万 6 千円減少した純利益を要因別に見ると、次のとおりです。

要 因		金額(百万円)	備 考	
収	給水収益	△37.4	水道料金の減	
	受託工事収益	△2.4		
	分担金及び負担金	△25.4	給水装置新設分担金の減	
	その他営業収益	△0.4		
	附帯事業収益	+7.0		
益	営業外収益	△46.2	長期前受金の減	
	特別利益	△55.1	引当金戻入の皆減	
費	人件費	+10.1	配水費、漏水費、業務費、総係費の減	
	動力費	+4.4		
	修繕費	△10.1	原水及び浄水費の増	
	通信運搬費	△1.0		
	委託料	+8.6		
	使用料及び賃借料	+0.0		
	工事請負費	+31.2	原水及び浄水費、漏水防止費の減	
	路面復旧費	△1.4		
	受水費	△7.9		
	用	減価償却費	△38.4	遠方監視制御設備の更新工事などにより平成30年度取得資産が増えたため
		固定資産除却費	+5.0	
		企業債利息	+16.4	償還額の減少によるもの
		その他	+11.2	平成30年度は一般会計補助金返還金があったため
合 計		△131.7		

(注) 収益の+は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

費用の+は純利益の減要因を、△は純利益の増要因を示します。

#### ア 水道事業収益

##### (ア) 営業収益

営業収益は、前年度比 6,561 万 3 千円 (1.5%) 減の 44 億 2,753 万 4 千円となっています。これは、給水収益が 3,744 万 2 千円 (0.9%)、分担金及び負担金が 2,544 万 6 千円 (10.0%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業収益

本年度から開始した小水力発電による売電事業収益は、698万円となりました。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比4,615万8千円(6.8%)減の6億3,660万4千円となっています。これは、長期前受金戻入が4,329万3千円(6.8%)、他会計補助金が547万3千円(13.2%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

(エ) 特別利益

特別利益は、前年度比5,513万3千円(97.8%)減の123万5千円となっています。これは、その他特別利益が5,498万8千円(97.8%)減少したことなどによるものです。

イ 水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比327万7千円(0.1%)増の46億3,963万7千円となっています。漏水防止費が4,039万7千円(9.9%)減少した一方、減価償却費が3,837万6千円(2.0%)増加したことなどによるものです。

減価償却費は19億4,959万3千円、送水費は13億9,668万1千円で、合わせて水道事業費用全体の69.5%を占めています。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比1,766万1千円(9.3%)減の1億7,157万4千円となっています。これは、企業債支払利息が1,643万8千円(9.4%)減少したことなどによるものです。

(ウ) 特別損失

特別損失は、前年度比1,466万8千円(90.3%)減の157万7千円となっています。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものです。

(2) 財政状況

水道事業の平成29年度から令和元年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P12、13・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和元年度末の総資産は、418億705万3千円(前年度比2億5,742万2千円、0.6%減)で、うち固定資産が373億5,857万4千円、流動資産が44億4,847万9千円となっています。

固定資産は、前年度比1億2,751万7千円(0.3%)の減となりました。これは、機械及び装置が2億4,871万7千円(3.9%)増加した一方で、建設仮勘定が2億1,780万円(87.5%)、構築物が1億4,374万5千円(0.5%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比1億2,990万5千円(2.8%)の減となりました。これは、現金預金が8,598万5千円(2.1%)減少したことなどによるものです。

## イ 負債

令和元年度末の総負債は、213億4,075万9千円(前年度比6億9,103万5千円、3.1%減)で、うち固定負債が97億8,755万2千円、流動負債が11億4,462万6千円、繰延収益が104億858万1千円となっています。

固定負債は、前年度比1億4,439万7千円(1.5%)の減となりました。これは、引当金が9,680万5千円(17.1%)、企業債が4,759万1千円(0.5%)、それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は、前年度比1億8,509万7千円(13.9%)の減となりました。これは、未払金が1億9,051万7千円(33.2%)減少したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比3億6,154万1千円(3.4%)の減となりました。これは、長期前受金が減少したことによるものです。

## ウ 資本

令和元年度末の資本合計は、204億6,629万4千円(前年度比4億3,361万3千円、2.2%増)で、うち資本金が164億5,633万9千円、剰余金が40億995万5千円となっています。

資本金は、前年度比2億3,955万3千円(1.5%)の増となりました。また、剰余金は、前年度比1億9,406万1千円(5.1%)の増となりました。これは、当年度未処分利益剰余金が1億4,236万9千円(17.8%)減少した一方で、建設改良積立金が2億3,643万円(14.2%)増加したことなどによるものです。

## エ 運転資金

令和元年度末の正味運転資金は、流動資産が1億2,990万5千円、流動負債が1億8,509万7千円、それぞれ減少したため、前年度末と比較して5,519万2千円(1.7%)増の33億385万3千円となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度	平成29年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	4,448,479	△ 129,905	△ 2.8	4,578,384	4,474,261
現金預金	3,945,113	△ 85,985	△ 2.1	4,031,099	3,991,330
未収金	486,128	△ 37,592	△ 7.2	523,720	455,904
貯蔵品	17,038	△ 1,322	△ 7.2	18,359	21,773
前払金	0	△ 5,006	皆減	5,006	5,054
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	1,144,626	△ 185,097	△ 13.9	1,329,724	1,255,060
企業債	714,564	5,606	0.8	708,958	746,789
未払金	383,728	△ 190,517	△ 33.2	574,245	465,187
前受金	22	△ 13	△ 38.7	35	15
引当金	44,040	△ 1,000	△ 2.2	45,040	42,070
預り金	2,273	827	57.2	1,445	1,000
正味運転資金(①-②)	3,303,853	55,192	1.7	3,248,660	3,219,201

## オ 企業債

令和元年度末の企業債未償還残高は、前年度末と比較して4,198万5千円(0.4%)減の100億3,163万5千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は0.9ポイント増加して95.2%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は9.1ポイント増加して62.4%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、1.3ポイント増加して47.0%となりました。

令和元年度の企業債支払利息は、前年度比1,643万8千円(9.4%)減の1億5,826万1千円です。水道事業費用のうち企業債支払利息が占める割合は0.3ポイント減少して3.3%、給水収益に対して企業債支払利息が占める割合は0.4ポイント減少して3.8%となっています。

## 4 審査意見

令和元年度末における給水人口は、前年度に比べ745人（0.3%）の減となりましたが、給水戸数は799戸（0.8%）の増となりました。また、年間総給水量は、天候不良等の影響で23万2,939 $\text{m}^3$ （0.8%）減少し、30,008,284 $\text{m}^3$ となりました。当年度純利益は、前年度比1億3,169万6千円（33.7%）減の2億5,874万1千円を計上し、18年連続の黒字決算となりました。

令和元年10月から開始した小水力発電による売電事業は、元年度に698万円の収益を計上し、令和2年度以降は、安定的に稼働する見込みです。

中長期的な観点からみると、少子高齢化に伴う人口減少、節水型社会の定着等により、給水収益は、今後も減少傾向となることが想定されます。一方で、老朽化した施設・管路が一斉に更新時期を迎えつつあり、水道事業は、収益が減少する一方で費用が増加する構造的課題に直面しています。こうした中、元年度は、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価が、1 $\text{m}^3$ 当たりの水道料金を上回るようになりました。

今後は、給水原価の引き下げに努めるとともに、水道料金の検討を含め、広域的視点を持った計画的な対応を進めてください。また、市民から円滑な理解を得るためにも、早い段階から松本市上下水道事業経営審議会の審議内容を公開し、情報発信することに努めてください。

(記載事項なし)

## 5 参考資料

別表1 (水道)

### 比較損益計算書

(指数：平成29年度＝100)

	令和元年度						平成30年度			平成29年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %	
				増減額千円	増減率%						
水道事業収益	5,072,352	100.0	97.6	△ 159,924	△ 3.1	5,232,276	100.0	100.7	5,196,076	100.0	
営業収益	4,427,534	87.3	99.1	△ 65,613	△ 1.5	4,493,147	85.9	100.6	4,468,282	86.0	
給水収益	4,160,005	82.0	99.1	△ 37,442	△ 0.9	4,197,447	80.2	99.9	4,199,796	80.8	
受託工事収益	28,609	0.6	110.2	△ 2,353	△ 7.6	30,962	0.6	119.3	25,957	0.5	
分担金及び負担金	229,822	4.5	98.5	△ 25,446	△ 10.0	255,268	4.9	109.4	233,259	4.5	
その他営業収益	9,098	0.2	98.1	△ 373	△ 3.9	9,470	0.2	102.1	9,271	0.2	
附帯事業収益	6,980	0.1	—	6,980	皆増	0	0.0	—	0	0.0	
売電事業収益	6,980	0.1	—	6,980	皆増	0	0.0	—	0	0.0	
営業外収益	636,604	12.6	87.8	△ 46,158	△ 6.8	682,761	13.0	94.2	724,801	13.9	
受取利息及び配当金	2,862	0.1	179.8	721	33.7	2,141	0.0	134.5	1,592	0.0	
他会計補助金	36,097	0.7	42.1	△ 5,473	△ 13.2	41,570	0.8	48.5	85,748	1.7	
長期前受金戻入	592,326	11.7	93.5	△ 43,293	△ 6.8	635,619	12.1	100.3	633,584	12.2	
その他雑収益	5,319	0.1	137.2	1,888	55.0	3,431	0.1	88.5	3,876	0.1	
特別利益	1,235	0.0	41.3	△ 55,133	△ 97.8	56,368	1.1	1,883.3	2,993	0.1	
固定資産売却益	0	0.0	0.0	△ 150	皆減	150	0.0	33.7	445	0.0	
過年度損益修正益	5	0.0	0.5	5	皆増	0	0.0	0.0	1,009	0.0	
その他特別利益	1,230	0.0	79.9	△ 54,988	△ 97.8	56,218	1.1	3,650.5	1,540	0.0	
水道事業費用	4,813,612	100.0	102.0	△ 28,228	△ 0.6	4,841,840	100.0	102.6	4,717,871	100.0	
営業費用	4,639,637	96.4	102.9	3,277	0.1	4,636,360	95.8	102.8	4,508,918	95.6	
原水及び浄水費	97,591	2.0	94.9	8,111	9.1	89,480	1.8	87.0	102,814	2.2	
送水費	1,396,681	29.0	101.3	△ 1,627	△ 0.1	1,398,308	28.9	101.4	1,379,309	29.2	
配水費	217,071	4.5	105.2	△ 7,993	△ 3.6	225,064	4.6	109.0	206,436	4.4	
漏水防止費	368,133	7.6	109.9	△ 40,397	△ 9.9	408,530	8.4	122.0	334,989	7.1	
量水器費	94,793	2.0	118.2	13,803	17.0	80,990	1.7	101.0	80,183	1.7	
受託工事費	17,260	0.4	95.0	△ 326	△ 1.9	17,586	0.4	96.8	18,159	0.4	
業務費	277,786	5.8	97.6	△ 16,998	△ 5.8	294,785	6.1	103.5	284,685	6.0	
総係費	193,027	4.0	94.4	15,321	8.6	177,706	3.7	86.9	204,507	4.3	
減価償却費	1,949,593	40.5	103.1	38,376	2.0	1,911,216	39.5	101.0	1,891,535	40.1	
資産減耗費	27,701	0.6	439.6	△ 4,993	△ 15.3	32,694	0.7	518.9	6,301	0.1	
附帯事業費用	824	0.0	—	824	皆増	0	0.0	—	0	0.0	
売電事業費用	824	0.0	—	824	皆増	0	0.0	—	0	0.0	
営業外費用	171,574	3.6	83.0	△ 17,661	△ 9.3	189,235	3.9	91.6	206,696	4.4	
支払利息及び企業債取扱諸費	158,261	3.3	82.8	△ 16,438	△ 9.4	174,699	3.6	91.4	191,216	4.1	
雑支出	13,313	0.3	86.0	△ 1,223	△ 8.4	14,536	0.3	93.9	15,480	0.3	
特別損失	1,577	0.0	69.9	△ 14,668	△ 90.3	16,245	0.3	719.8	2,257	0.0	
過年度損益修正損	1,577	0.0	69.9	△ 14,668	△ 90.3	16,245	0.3	719.8	2,257	0.0	
当年度純利益	258,741	—	54.1	△ 131,696	△ 33.7	390,437	—	81.6	478,205	—	

別表2 (水道)

## 比 較 貸 借

## 1 資産の部

		借 方									
科 目		令和元年度					平成30年度			平成29年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	37,358,574	89.4	99.3	△ 127,517	△ 0.3	37,486,091	89.1	99.6	37,628,310	89.4
	有形固定資産	37,345,994	89.3	99.3	△ 127,517	△ 0.3	37,473,511	89.1	99.6	37,615,730	89.3
	土地	1,497,087	3.6	100.4	5,629	0.4	1,491,458	3.5	100.0	1,491,458	3.5
	立木	0	0.0	0.0	0	—	0	0.0	0.0	66	0.0
	建物	823,915	2.0	93.2	△ 29,218	△ 3.4	853,133	2.0	96.5	883,956	2.1
	構築物	28,236,694	67.5	98.4	△ 143,745	△ 0.5	28,380,439	67.5	98.9	28,686,997	68.1
	機械及び装置	6,599,669	15.8	104.9	248,717	3.9	6,350,952	15.1	101.0	6,290,217	14.9
	車両運搬具	33,337	0.1	103.5	4,304	14.8	29,033	0.1	90.2	32,200	0.1
	工具器具及び備品	124,062	0.3	148.9	4,596	3.8	119,466	0.3	143.4	83,337	0.2
	建設仮勘定	31,230	0.1	21.2	△ 217,800	△ 87.5	249,030	0.6	168.8	147,500	0.4
	投資	12,580	0.0	100.0	0	0.0	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0
	出資金	12,580	0.0	100.0	0	0.0	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0
	流動資産	4,448,479	10.6	99.4	△ 129,905	△ 2.8	4,578,384	10.9	102.3	4,474,261	10.6
	現金預金	3,945,113	9.4	98.8	△ 85,985	△ 2.1	4,031,099	9.6	101.0	3,991,330	9.5
	未収金	486,128	1.2	106.6	△ 37,592	△ 7.2	523,720	1.2	114.9	455,904	1.1
未収金	492,581	1.2	106.3	△ 38,542	△ 7.3	531,123	1.3	114.6	463,355	1.1	
貸倒引当金	△ 6,453	△ 0.0	86.6	949	12.8	△ 7,403	△ 0.0	99.4	△ 7,451	△ 0.0	
貯蔵品	17,038	0.0	78.3	△ 1,322	△ 7.2	18,359	0.0	84.3	21,773	0.1	
前払金	0	0.0	0.0	△ 5,006	皆減	5,006	0.0	99.1	5,054	0.0	
小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0	
資産合計	41,807,053	100.0	99.3	△ 257,422	△ 0.6	42,064,475	100.0	99.9	42,102,571	100.0	

(注1) 有形固定資産のうち土地、立木及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	79,499,945		104.4	1,867,218	2.4	77,632,728		101.9	76,166,175	
減価償却累計額合計	43,682,268		108.7	1,782,563	4.3	41,899,705		104.3	40,189,469	
長期前受金	14,083,492		102.4	206,983	1.5	13,876,510		100.8	13,759,554	
長期前受金収益化累計額	3,674,912		146.8	568,523	18.3	3,106,388		124.1	2,502,630	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：平成29年度=100)

		貸 方										
科 目		令和元年度					平成30年度			平成29年度		
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
					増減額千円	増減率%						
負 債 の 部	固定負債	9,787,552	23.4	96.7	△ 144,397	△ 1.5	9,931,949	23.6	98.1	10,120,383	24.0	
	企業債	9,317,071	22.3	98.3	△ 47,591	△ 0.5	9,364,662	22.3	98.8	9,477,729	22.5	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,317,071	22.3	98.3	△ 47,591	△ 0.5	9,364,662	22.3	98.8	9,477,729	22.5	
	引当金	470,481	1.1	73.2	△ 96,805	△ 17.1	567,287	1.3	88.3	642,654	1.5	
	退職給付引当金	470,481	1.1	77.8	△ 96,805	△ 17.1	567,287	1.3	93.8	604,827	1.4	
	修繕引当金	0	0.0	0.0	0	—	0	0.0	0.0	37,826	0.1	
	流動負債	1,144,626	2.7	91.2	△ 185,097	△ 13.9	1,329,724	3.2	105.9	1,255,060	3.0	
	企業債	714,564	1.7	95.7	5,606	0.8	708,958	1.7	94.9	746,789	1.8	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	714,564	1.7	95.7	5,606	0.8	708,958	1.7	94.9	746,789	1.8	
	未払金	383,728	0.9	82.5	△ 190,517	△ 33.2	574,245	1.4	123.4	465,187	1.1	
	前受金	22	0.0	146.7	△ 14	△ 38.7	35	0.0	233.3	15	0.0	
	引当金	44,040	0.1	104.7	△ 1,000	△ 2.2	45,040	0.1	107.1	42,070	0.1	
	賞与引当金	38,010	0.1	107.9	930	2.5	37,080	0.1	105.3	35,220	0.1	
	法定福利費引当金	6,030	0.0	88.0	△ 1,930	△ 24.2	7,960	0.0	116.2	6,850	0.0	
	預り金	2,273	0.0	227.3	827	57.2	1,445	0.0	144.5	1,000	0.0	
	繰延収益	10,408,581	24.9	92.5	△ 361,541	△ 3.4	10,770,121	25.6	95.7	11,256,924	26.7	
	長期前受金(注3)	10,408,581	24.9	92.5	△ 361,541	△ 3.4	10,770,121	25.6	95.7	11,256,924	26.7	
	負債合計	21,340,759	51.0	94.3	△ 691,035	△ 3.1	22,031,794	52.4	97.3	22,632,367	53.8	
	資 本 の 部	資本金	16,456,339	39.4	103.3	239,553	1.5	16,216,786	38.6	101.8	15,936,341	37.9
		自己資本金	16,456,339	39.4	103.3	239,553	1.5	16,216,786	38.6	101.8	15,936,341	37.9
剰余金		4,009,955	9.6	113.5	194,061	5.1	3,815,894	9.1	108.0	3,533,863	8.4	
資本剰余金		566,619	1.4	100.0	0	0.0	566,619	1.3	100.0	566,619	1.3	
国県費補助金		1,430	0.0	100.0	0	0.0	1,430	0.0	100.0	1,430	0.0	
他会計補助金		23,215	0.1	100.0	0	0.0	23,215	0.1	100.0	23,215	0.1	
受贈資産及び寄附金		16,879	0.0	100.0	0	0.0	16,879	0.0	100.0	16,879	0.0	
工事負担金		514,834	1.2	100.0	0	0.0	514,834	1.2	100.0	514,834	1.2	
その他資本剰余金		10,262	0.0	100.0	0	0.0	10,262	0.0	100.0	10,262	0.0	
利益剰余金		3,443,336	8.2	116.0	194,061	6.0	3,249,275	7.7	109.5	2,967,244	7.0	
減債積立金		371,035	0.9	136.9	100,000	36.9	271,035	0.6	100.0	271,035	0.6	
利益積立金		513,000	1.2	100.0	0	0.0	513,000	1.2	100.0	513,000	1.2	
建設改良積立金		1,901,161	4.5	154.6	236,430	14.2	1,664,731	4.0	135.4	1,229,411	2.9	
当年度未処分 利益剰余金		658,140	1.6	69.0	△ 142,369	△ 17.8	800,510	1.9	83.9	953,798	2.3	
資本合計	20,466,294	49.0	105.1	433,614	2.2	20,032,680	47.6	102.9	19,470,203	46.2		
負債・資本合計	41,807,053	100.0	99.3	△ 257,421	△ 0.6	42,064,474	100.0	99.9	42,102,571	100.0		

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

## ＜ 下 水 道 事 業 会 計 ＞

### 1 概要

令和元年度末における水洗化人口は前年度と比較して387人(0.2%)減の22万7,384人、水洗化戸数は895戸(0.9%)増の10万1,280戸となりました。普及率は0.1ポイント増の96.9%、水洗化率は前年度と変わらず98.6%となっています。

年間総処理水量は138万8,965 $\text{m}^3$ (3.6%)減の3,742万6,140 $\text{m}^3$ 、年間総有収水量は32万5,416 $\text{m}^3$ (1.2%)減の2,683万383 $\text{m}^3$ 、有収率は1.7ポイント増の71.7%となりました。

区 分		令和元年度 (a)	平成30年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率(%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口	(A) (人)	237,840	238,647	△ 807	△ 0.3
行政区域内戸数	(B) (戸)	105,936	105,151	785	0.7
処理区域内人口	(C) (人)	230,517	231,118	△ 601	△ 0.3
水洗化人口	(D) (人)	227,384	227,771	△ 387	△ 0.2
水洗化戸数	(E) (戸)	101,280	100,385	895	0.9
普及率	(C) / (A) × 100 (%)	96.9	96.8	0.1	—
水洗化率	(D) / (C) × 100 (%)	98.6	98.6	0.0	—
年間総処理水量	(F) ( $\text{m}^3$ )	37,426,140	38,815,105	△ 1,388,965	△ 3.6
年間総有収水量	(G) ( $\text{m}^3$ )	26,830,383	27,155,799	△ 325,416	△ 1.2
一日処理能力	(H) ( $\text{m}^3$ )	122,480	122,480	0	0.0
一日平均処理水量	(I) ( $\text{m}^3$ )	102,477	106,568	△ 4,091	△ 3.8
一日最大処理水量	(J) ( $\text{m}^3$ )	123,883	132,111	△ 8,228	△ 6.2
有収率	(G) / (F) × 100 (%)	71.7	70.0	1.7	—
施設利用率	(I) / (H) × 100 (%)	83.7	87.0	△ 3.3	—
最大稼働率	(J) / (H) × 100 (%)	101.1	107.9	△ 6.8	—
負荷率	(I) / (J) × 100 (%)	82.7	80.7	2.0	—
職員数(正規)	(人)	42	42	0	0.0
損益勘定職員	(人)	36	36	0	0.0
資本勘定職員	(人)	6	6	0	0.0

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
下水道事業収益	7,260,160	7,296,323	100.5	36,163
営業収益	5,679,880	5,676,248	99.9	△ 3,632
附帯事業収益	85,260	86,060	100.9	800
営業外収益	1,494,880	1,522,757	101.9	27,877
特別利益	140	11,258	8041.3	11,118

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
下水道事業費用	6,529,660	6,391,947	97.9	137,713
営業費用	5,561,100	5,479,930	98.5	81,170
附帯事業費用	43,770	43,650	99.7	120
営業外費用	914,600	865,009	94.6	49,591
特別損失	5,190	3,359	64.7	1,831
予備費	5,000	0	0.0	5,000

下水道事業収益は、予算額 72 億 6,016 万円に対して決算額 72 億 9,632 万 3 千円、下水道事業費用は、予算額 65 億 2,966 万円に対して決算額 63 億 9,194 万 7 千円となっています。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	3,499,872	2,595,646	74.2	△ 904,226
企業債	1,020,100	611,100	59.9	△ 409,000
国庫補助金	1,208,570	713,769	59.1	△ 494,802
負担金	1,188,682	1,188,733	100.0	51
固定資産売却代金	4,200	4,324	103.0	124
預託金回収金	900	300	33.3	△ 600
基金取崩収入	77,420	77,420	100.0	0

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	6,503,736	5,305,270	81.6	1,198,465
建設改良費	3,061,476	1,864,377	60.9	1,197,099
企業債償還金	3,440,500	3,439,767	100.0	733
融資斡旋預託金	900	300	33.3	600
基金積立金	50	30	60.0	20
諸費	810	797	98.4	13

資本的収入は予算額 34 億 9,987 万 2 千円に対して決算額 25 億 9,564 万 6 千円、資本的支出は予算額 65 億 373 万 6 千円に対して決算額 53 億 527 万円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 27 億 962 万 5 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1745 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,291 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 20 億 7,094 万円、減債積立金取崩額 5 億 1,974 万 7 千円、及び建設改良積立金取崩額 5,857 万円で補てんされています。

### 3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

#### (1) 経営成績

下水道事業の平成 29 年度から令和元年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P23・別表1）のとおりです。令和元年度における総収益は68億7,108万2千円（前年度比7,777万2千円、1.1%減）、総費用は60億962万4千円（前年度比1億1,362万4千円、1.9%減）となりました。純利益は8億6,145万8千円（前年度比3,585万2千円、4.3%増）計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金3億6,954万3千円とその他未処分利益剰余金変動額5億7,831万7千円を加えた合計18億931万8千円が、当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、3,585万2千円増加した純利益を要因別に見ると、次のとおりです。

要 因		金額（百万円）	備 考
収	下水道使用料	△55.2	有収水量の減
	一般会計負担金	△44.4	元利償還金減少に伴う一般会計負担金の減
	その他営業収益	△0.1	
	附帯事業収益	△1.6	
益	営業外収益	+26.0	長期前受金戻入額の増
	特別利益	△2.4	
費 用	人件費	+9.9	
	動力費	△4.5	
	修繕費	△36.7	管渠費、宮渕浄化センター費、四賀浄化センター費、波田浄化センター費の増、両島浄化センター費の減
	委託料	△22.0	管渠費、両島浄化センター費、波田浄化センター費の増
	工事請負費	+27.1	宮渕浄化センター費、両島浄化センター費の減
	負担金	+15.0	業務費、総係費、流域下水道維持管理負担金の減
	減価償却費	+36.4	有形固定資産減価償却費の減
	固定資産除却費	△10.0	有形固定資産除却費の増
	企業債利息	+94.7	企業債利息の減
	その他	+3.7	
合 計		+35.9	

(注) 収益の+は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

費用の+は純利益の減要因を、△は純利益の増要因を示します。

#### ア 下水道事業収益

##### (ア) 営業収益

営業収益は、前年度比9,974万7千円（1.9%）減の52億5,882万3千円となっています。これは、下水道使用料が5,520万7千円（1.1%）、一般会計負担金が4,443万円（9.3%）減少したことなどによるものです。

##### (イ) 附帯事業収益

附帯事業収益は、両島浄化センターの消化ガス発電設備による売電事業収益で、

前年度比 162 万 5 千円 (2.0%) 減の 7,907 万 2 千円となっています。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比 2,603 万 1 千円 (1.7%) 増の 15 億 2,276 万 3 千円となっています。これは、長期前受金戻入が 2,565 万 1 千円 (1.7%) 増加したことなどによるものです。

(エ) 特別利益

特別利益は、前年度比 243 万 1 千円 (18.9%) 減の 1,042 万 4 千円となっています。これは、過年度損益修正益が 240 万 7 千円 (18.8%) 減少したことなどによるものです。

イ 下水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比 2,574 万 4 千円 (0.5%) 減の 53 億 4,564 万 2 千円となっています。これは、宮渕浄化センター費が 3,353 万 6 千円 (6.4%) 増加した一方で、両島浄化センター費が 5,978 万 8 千円 (15.4%)、減価償却費が 3,639 万 5 千円 (1.0%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業費用

附帯事業費用は、両島浄化センター消化ガス発電設備の売電事業費用で、前年度比 605 万円 (16.9%) 増の 4,188 万 6 千円となっています。

(ウ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比 9,213 万 1 千円 (13.0%) 減の 6 億 1,890 万 7 千円となっています。これは、企業債支払利息が 9,474 万 5 千円 (13.6%) 減少したことなどによるものです。

(エ) 特別損失

特別損失は、前年度比 180 万円 (36.1%) 減の 318 万 8 千円となっています。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものです。

(2) 財政状況

下水道事業の平成 29 年度から令和元年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表 (P24、25・別表 2) のとおりです。

ア 資産

令和元年度末の総資産は、1,066 億 6,860 万 2 千円 (前年度比 14 億 7,094 万 6 千円、1.4%減) で、うち固定資産が 1,012 億 2,794 万 9 千円、流動資産が 54 億 4,065 万 2 千円です。

固定資産は、前年度比 12 億 5,280 万円 8 千円 (1.2%) の減となりました。これは、構築物が 13 億 4,574 万 6 千円 (1.6%) 減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比 2 億 1,813 万 9 千円 (3.9%) の減となりました。これは、現金預金が 2 億 954 万 4 千円 (5.1%) 減少したことなどによるものです。

イ 負債

令和元年度末の総負債は、750 億 3,135 万 7 千円 (前年度比 23 億 5,170 万 5 千円、

3.0%減)で、うち固定負債が231億6,691万7千円、流動負債が34億2,405万円、繰延収益が484億4,039万円となっています。

固定負債は、前年度比25億3,500万5千円(9.9%)の減となりました。これは、企業債が25億1,840万7千円(9.9%)減少したことなどによるものです。

流動負債は、前年度比5億8,919万2千円(14.7%)の減となりました。これは、未払金が4億6,714万円(71.5%)減少したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比7億7,249万2千円(1.6%)の増となりました。これは、長期前受金が増加したことによるものです。

## ウ 資本

令和元年度末の資本合計は、316億3,724万4千円(前年度比8億8,075万8千円、2.9%増)で、うち資本金が114億3,954万3千円、剰余金が201億9,770万1千円となっています。

資本金は、前年度比2億2,741万9千円(2.0%)の増となりました。

また、剰余金は、前年度比6億5,333万9千円(3.3%)の増となりました。これは、当年度末処分利益剰余金が4億3,165万6千円(31.3%)、建設改良積立金が2億4,143万円(22.5%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

## エ 運転資金

令和元年度末の正味運転資金は、流動資産が2億1,813万9千円、流動負債が5億8,919万2千円減少したため、前年度末と比較して3億7,105万3千円(22.5%)の増となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度	平成29年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	5,440,652	△ 218,139	△ 3.9	5,658,791	5,064,109
現金預金	3,926,948	△ 209,544	△ 5.1	4,136,492	3,423,824
未収金	1,379,330	△ 83,506	△ 5.7	1,462,836	1,557,047
前払金	134,175	74,912	126.4	59,263	83,037
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	3,424,050	△ 589,192	△ 14.7	4,013,242	4,284,461
企業債	3,208,700	△ 121,960	△ 3.7	3,330,660	3,595,687
未払金	186,129	△ 467,140	△ 71.5	653,268	661,272
前受金	26	△ 1	△ 5.3	27	16
引当金	29,160	△ 80	△ 0.3	29,240	27,440
預り金	36	△ 11	△ 23.3	46	46
正味運転資金(①-②)	2,016,602	371,054	22.5	1,645,549	779,648

## オ 企業債

令和元年度末の企業債未償還残高は、前年度末と比較して26億4,036万7千円(9.2%)減の260億4,061万8千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は前年度と変わらず98.6%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は10.7ポ

イント増加して 93.7%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、2.4 ポイント減少して 34.7%となりました。

令和元年度の企業債支払利息は、前年度比 9,474 万 5 千円 (13.6%) 減の 6 億 204 万 8 千円です。下水道事業費用のうち、企業債支払利息が占める割合は 1.4 ポイント減少して 10.0%、下水道使用料に対して企業債支払利息が占める割合は 1.8 ポイント減少して 12.5%となっています。

#### 4 審査意見

令和元年度末における下水道普及率は前年度から0.1%増の96.9%、水洗化率は前年度と変わらず98.6%となっています。当年度純利益は、前年度比3,585万2千円(4.3%)増の8億6,145万8千円を計上し、12年連続の黒字決算となりました。

しかし、中長期的な視点で見ると、水道事業と同様に、人口減少や節水型社会の定着によって、下水道使用料収入は、減少傾向となることが想定されます。一方で、浄化センター等の下水道処理施設の更新・改築等の費用については、その財源確保が今後の大きな課題となっています。

これからの安定的な事業継続のためにも、各種業務の見直しを継続的に行い、経常的経費の節減に努めてください。また、新しい技術の活用などを含め、長期的な展望を踏まえた効率的な経営を推進してください。

(記載事項なし)

## 5 参考資料

別表1 (下水道)

### 比較損益計算書

(指数：平成29年度=100)

	令和元年度					平成30年度			平成29年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
下水道事業収益	6,871,082	100.0	93.1	△ 77,772	△ 1.1	6,948,855	100.0	94.2	7,376,676	100.0
営業収益	5,258,823	76.5	90.5	△ 99,747	△ 1.9	5,358,571	77.1	92.2	5,809,061	78.7
下水道使用料	4,820,732	70.2	99.1	△ 55,207	△ 1.1	4,875,939	70.2	100.2	4,863,812	65.9
一般会計負担金	431,280	6.3	45.9	△ 44,430	△ 9.3	475,710	6.8	50.7	938,700	12.7
その他営業収益	6,811	0.1	104.0	△ 110	△ 1.6	6,921	0.1	105.7	6,549	0.1
附帯事業収益	79,072	1.2	97.7	△ 1,625	△ 2.0	80,697	1.2	99.7	80,962	1.1
売電事業収益	79,072	1.2	97.7	△ 1,625	△ 2.0	80,697	1.2	99.7	80,962	1.1
営業外収益	1,522,763	22.2	102.9	26,031	1.7	1,496,732	21.5	101.1	1,479,934	20.1
受取利息及び配当金	1,458	0.0	103.8	933	177.8	525	0.0	37.4	1,404	0.0
他会計補助金	3,885	0.1	149.5	△ 1,861	△ 32.4	5,746	0.1	221.2	2,598	0.0
長期前受金戻入	1,513,977	22.0	102.7	25,651	1.7	1,488,325	21.4	100.9	1,474,737	20.0
その他雑収益	3,443	0.1	288.4	1,308	61.3	2,135	0.0	178.8	1,194	0.0
特別利益	10,424	0.2	155.1	△ 2,431	△ 18.9	12,855	0.2	191.3	6,719	0.1
固定資産売却益	0	0.0	—	△ 25	皆減	25	0.0	—	0	0.0
過年度損益修正益	10,424	0.2	155.1	△ 2,407	△ 18.8	12,830	0.2	191.0	6,719	0.1
下水道事業費用	6,009,624	100.0	95.8	△ 113,624	△ 1.9	6,123,249	100.0	97.7	6,270,292	100.0
営業費用	5,345,642	89.0	99.0	△ 25,744	△ 0.5	5,371,386	87.7	99.4	5,401,663	86.1
管渠費	238,131	4.0	119.2	25,373	11.9	212,759	3.5	106.5	199,754	3.2
ポンプ場費	12,364	0.2	100.3	△ 500	△ 3.9	12,863	0.2	104.4	12,322	0.2
宮渕浄化センター費	559,528	9.3	96.5	33,536	6.4	525,991	8.6	90.7	579,737	9.2
両島浄化センター費	329,177	5.5	91.8	△ 59,788	△ 15.4	388,965	6.4	108.5	358,437	5.7
四賀浄化センター費	17,381	0.3	124.4	3,186	22.4	14,195	0.2	101.6	13,976	0.2
上高地浄化センター費	42,891	0.7	96.2	△ 974	△ 2.2	43,865	0.7	98.4	44,582	0.7
波田浄化センター費	129,072	2.1	141.0	24,154	23.0	104,917	1.7	114.6	91,566	1.5
水質規制費	44,667	0.7	113.6	1,322	3.1	43,345	0.7	110.2	39,323	0.6
普及促進費	29,154	0.5	134.7	4,725	19.3	24,429	0.4	112.9	21,643	0.3
水洗便所等築造資金融資 斡旋事業費	4,611	0.1	53.2	△ 3,685	△ 44.4	8,297	0.1	95.8	8,662	0.1
業務費	158,846	2.6	98.0	△ 12,505	△ 7.3	171,351	2.8	105.7	162,076	2.6
総係費	122,695	2.0	89.2	△ 12,975	△ 9.6	135,670	2.2	98.6	137,544	2.2
減価償却費	3,529,687	58.7	98.7	△ 36,395	△ 1.0	3,566,083	58.2	99.7	3,577,813	57.1
資産減耗費	31,109	0.5	53.5	10,021	47.5	21,088	0.3	36.2	58,195	0.9
流域下水道維持管理 負担金	96,329	1.6	100.3	△ 1,240	△ 1.3	97,569	1.6	101.6	96,033	1.5
附帯事業費用	41,886	0.7	125.5	6,050	16.9	35,836	0.6	107.4	33,378	0.5
売電事業費用	41,886	0.7	125.5	6,050	16.9	35,836	0.6	107.4	33,378	0.5
営業外費用	618,907	10.3	74.4	△ 92,131	△ 13.0	711,038	11.6	85.5	831,917	13.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	602,048	10.0	75.0	△ 94,745	△ 13.6	696,793	11.4	86.9	802,259	12.8
雑支出	16,859	0.3	56.8	2,613	18.3	14,246	0.2	48.0	29,658	0.5
特別損失	3,188	0.1	95.6	△ 1,800	△ 36.1	4,989	0.1	149.7	3,333	0.1
過年度損益修正損	3,188	0.1	95.6	△ 1,800	△ 36.1	4,989	0.1	149.7	3,333	0.1
当年度純利益	861,458	—	77.9	35,852	4.3	825,606	—	74.6	1,106,384	—

別表2 (下水道)

## 比 較 貸 借

## 1 資産の部

		借 方									
科 目		令和元年度					平成30年度			平成29年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	101,227,949	94.9	96.8	△ 1,252,808	△ 1.2	102,480,757	94.8	98.0	104,611,277	95.4
	有形固定資産	100,599,983	94.3	97.0	△ 1,151,407	△ 1.1	101,751,390	94.1	98.1	103,754,853	94.6
	土地	6,097,339	5.7	100.0	647	0.0	6,096,693	5.6	100.0	6,095,867	5.6
	建物	3,104,298	2.9	101.9	66,339	2.2	3,037,959	2.8	99.7	3,047,005	2.8
	構築物	85,435,770	80.1	96.6	△ 1,345,746	△ 1.6	86,781,516	80.2	98.1	88,420,707	80.6
	機械及び装置	5,756,228	5.4	94.6	289,994	5.3	5,466,233	5.1	89.9	6,083,356	5.5
	車両運搬具	3,575	0.0	65.2	793	28.5	2,782	0.0	50.7	5,483	0.0
	工具器具及び備品	42,355	0.0	137.4	2,689	6.8	39,666	0.0	128.7	30,819	0.0
	建設仮勘定	160,418	0.2	224.0	△ 166,123	△ 50.9	326,541	0.3	456.0	71,617	0.1
	無形固定資産	495,021	0.5	91.1	△ 24,011	△ 4.6	519,032	0.5	95.5	543,275	0.5
	施設利用権	495,021	0.5	91.1	△ 24,011	△ 4.6	519,032	0.5	95.5	543,275	0.5
	投資その他の資産	132,945	0.1	42.5	△ 77,390	△ 36.8	210,335	0.2	67.2	313,149	0.3
	基金	132,945	0.1	42.5	△ 77,390	△ 36.8	210,335	0.2	67.2	313,149	0.3
	流動資産	5,440,652	5.1	107.4	△ 218,139	△ 3.9	5,658,791	5.2	111.7	5,064,109	4.6
	現金預金	3,926,948	3.7	114.7	△ 209,544	△ 5.1	4,136,492	3.8	120.8	3,423,824	3.1
	未収金	1,379,330	1.3	88.6	△ 83,506	△ 5.7	1,462,836	1.4	93.9	1,557,047	1.4
	未収金	1,388,283	1.3	88.6	△ 84,636	△ 5.7	1,472,919	1.4	94.0	1,567,120	1.4
	貸倒引当金	△ 8,953	△ 0.0	88.9	1,130	11.2	△ 10,083	△ 0.0	100.1	△ 10,073	△ 0.0
	前払金	134,175	0.1	161.6	74,912	126.4	59,263	0.1	71.4	83,037	0.1
小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0	
資産合計	106,668,602	100.0	97.3	△ 1,470,946	△ 1.4	108,139,548	100.0	98.6	109,675,385	100.0	

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	168,848,519		102.2	2,339,104	1.4	166,509,415		100.8	165,237,329	
減価償却累計額合計	74,506,293		110.1	3,325,035	4.7	71,181,258		105.2	67,649,960	
長期前受金	57,197,853		108.3	2,258,494	4.1	54,939,360		104.0	52,816,711	
長期前受金収益化 累計額	8,757,463		151.1	1,486,001	20.4	7,271,462		125.5	5,794,162	

# 対 照 表

## 2 負債・資本の部

(指数：平成29年度＝100)

科 目		貸 方						平成30年度		平成29年度		
		令和元年度			前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
		金 額 千円	構成比 %	指数	増減額千円							増減率%
					増減額千円	増減率%	増減額千円	増減率%				
負 債 の 部	固定負債	23,166,917	21.7	81.5	△ 2,535,005	△ 9.9	25,701,922	23.8	90.4	28,438,321	25.9	
	企業債	22,831,919	21.4	81.4	△ 2,518,407	△ 9.9	25,350,325	23.4	90.3	28,060,785	25.6	
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	22,831,919	21.4	81.4	△ 2,518,407	△ 9.9	25,350,325	23.4	90.3	28,060,785	25.6	
	引当金	334,998	0.3	88.7	△ 16,598	△ 4.7	351,597	0.3	93.1	377,536	0.3	
	退職給付引当金	334,998	0.3	88.7	△ 16,598	△ 4.7	351,597	0.3	93.1	377,536	0.3	
	流動負債	3,424,050	3.2	79.9	△ 589,192	△ 14.7	4,013,242	3.7	93.7	4,284,461	3.9	
	企業債	3,208,700	3.0	89.2	△ 121,960	△ 3.7	3,330,660	3.1	92.6	3,595,687	3.3	
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,208,700	3.0	89.2	△ 121,960	△ 3.7	3,330,660	3.1	92.6	3,595,687	3.3	
	未払金	186,129	0.2	28.1	△ 467,140	△ 71.5	653,268	0.6	98.8	661,272	0.6	
	前受金	26	0.0	162.5	△ 1	△ 5.3	27	0.0	168.8	16	0.0	
	引当金	29,160	0.0	106.3	△ 80	△ 0.3	29,240	0.0	106.6	27,440	0.0	
	賞与引当金	25,140	0.0	109.5	1,060	4.4	24,080	0.0	104.9	22,960	0.0	
	法定福利費引当金	4,020	0.0	89.7	△ 1,140	△ 22.1	5,160	0.0	115.2	4,480	0.0	
	預り金	36	0.0	78.3	△ 11	△ 23.3	46	0.0	100.0	46	0.0	
	繰延収益	48,440,390	45.4	103.0	772,492	1.6	47,667,898	44.1	101.4	47,022,549	42.9	
	長期前受金 (注3)	48,440,390	45.4	103.0	772,492	1.6	47,667,898	44.1	101.4	47,022,549	42.9	
	負債合計	75,031,357	70.3	94.1	△ 2,351,705	△ 3.0	77,383,062	71.6	97.0	79,745,331	72.7	
	資 本 の 部	資本金	11,439,543	10.7	106.4	227,419	2.0	11,212,124	10.4	104.3	10,753,172	9.8
		自己資本金	11,439,543	10.7	106.4	227,419	2.0	11,212,124	10.4	104.3	10,753,172	9.8
剰余金		20,197,701	18.9	105.3	653,339	3.3	19,544,362	18.1	101.9	19,176,882	17.5	
資本剰余金		15,662,711	14.7	100.0	0	0.0	15,662,711	14.5	100.0	15,661,885	14.3	
受贈財産評価額		671,581	0.6	100.1	0	0.0	671,581	0.6	100.1	670,755	0.6	
国庫補助金		5,849,514	5.5	100.0	0	0.0	5,849,514	5.4	100.0	5,849,514	5.3	
受益者負担金		273,035	0.3	100.0	0	0.0	273,035	0.3	100.0	273,035	0.2	
一般会計負担金		8,847,793	8.3	100.0	0	0.0	8,847,793	8.2	100.0	8,847,793	8.1	
その他資本剰余金		20,788	0.0	100.0	0	0.0	20,788	0.0	100.0	20,788	0.0	
利益剰余金		4,534,990	4.3	129.0	653,339	16.8	3,881,651	3.6	110.4	3,514,997	3.2	
減債積立金		1,412,909	1.3	168.0	△ 19,747	△ 1.4	1,432,656	1.3	170.4	840,775	0.8	
建設改良積立金		1,312,764	1.2	170.2	241,430	22.5	1,071,334	1.0	138.9	771,334	0.7	
当年度未処分 利益剰余金		1,809,318	1.7	95.1	431,656	31.3	1,377,662	1.3	72.4	1,902,888	1.7	
資本合計	31,637,244	29.7	105.7	880,758	2.9	30,756,486	28.4	102.8	29,930,054	27.3		
負債・資本合計	106,668,602	100.0	97.3	△ 1,470,946	△ 1.4	108,139,548	100.0	98.6	109,675,385	100.0		

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

# ＜ 病 院 事 業 会 計 ＞

## 1 概要

### (1) 松本市立病院

#### ア 病院医業

令和元年度の事業状況のうち、入院部門における患者数は延数6万2,099人、1日平均169.7人となっています。前年度と比較して延数で4,691人(8.2%)、1日平均で12.4人(7.9%)増加し、収益も7.5%増加しています。

外来部門においては、患者数は延数10万3,586人、1日平均426.3人となっています。前年度と比較して延数で2,067人(2.0%)、1日平均で6.7人(1.5%)減少しました。一方で、収益は5.9%増加しています。

患者数及び収益 (増減率：%)

区 分	患 者 数		収 益		備 考	
	延 数 人	1日平均 人	金 額 千円	1人1日平均 円		
入 院	元 年 度	62,099	169.7	2,596,346	41,810	稼働日数366日
	30 年 度	57,408	157.3	2,415,017	42,068	稼働日数365日
	増 減	4,691	12.4	181,329	△ 258	
	増 減 率	8.2	7.9	7.5	△ 0.6	
外 来	元 年 度	103,586	426.3	1,375,348	13,277	稼働日数243日
	30 年 度	105,653	433.0	1,298,117	12,287	稼働日数244日
	増 減	△ 2,067	△ 6.7	77,231	990	
	増 減 率	△ 2.0	△ 1.5	5.9	8.1	

病床利用状況

区 分	元年度	30年度	年 度 比 較		備 考
			増 減	増減率(%)	
年延病床数 (床)	72,834	75,563	△ 2,729	△ 3.6	R元(199床×366日)
延患者数 (人)	62,099	57,408	4,691	8.2	H30許可病床数207床
1日平均患者数(人)	169.7	157.3	12.4	7.9	(199床×182日)
病床利用率 (%)	85.3	76.0	9.3	—	(215床×183日)

イ 訪問看護事業

令和元年度の訪問看護事業は、患者数では訪問延数 1,031 人、訪問件数 4,894 件、1 日平均 20.1 人となっています。前年度と比較して延数で 155 人、件数で 618 件、1 日平均で 2.6 人、それぞれ増加し、収益も 16.0%増加しています。

患者数及び収益 (増減率：%)

区 分		患 者 数			収 益		備 考
		訪問延数 人	訪問件数 件	1 日平均 人	金 額 千円	1 件平均 円	
訪問 看護	元 年 度	1,031	4,894	20.1	48,423	9,894	稼働日数243日
	30 年 度	876	4,276	17.5	41,759	9,766	稼働日数244日
	増 減	155	618	2.6	6,664	128	
	増 減 率	17.7	14.5	14.9	16.0	1.3	

ウ 居宅介護支援事業

令和元年度の居宅介護支援事業は、患者数では契約者延数 249 人、実計画数 238 人となっています。前年度と比較して契約者延数 14 人、実計画数 6 人、それぞれ増加し、収益は 1.8%増加しています。

患者数及び収益 (増減率：%)

区 分		患 者 数		収 益		備 考
		契約者延数 人	実計画数 人	金 額 千円	1 件平均 円	
居宅 介護 支援	元 年 度	249	238	3,867	16,248	稼働日数243日
	30 年 度	235	232	3,800	16,379	稼働日数244日
	増 減	14	6	67	△ 131	
	増 減 率	6.0	2.6	1.8	△ 0.8	

(2) 松本市四賀の里クリニック

令和元年度は、患者数は延数 10,081 人、1 日平均 42.0 人となっています。前年度と比較して延数で 1,236 人、1 日平均で 5.7 人増加し、収益は 11.0%増加しています。

患者数及び収益 (増減率：%)

区 分		患 者 数		収 益		備 考
		延 数 人	1 日平均 人	金 額 千円	1 人 1 日平均 円	
外 来	元 年 度	10,081	42.0	152,609	15,138	稼働日数240日
	30 年 度	8,845	36.3	137,496	15,545	稼働日数244日
	増 減	1,236	5.7	15,113	△ 407	
	増 減 率	14.0	15.7	11.0	△ 2.6	

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

### (1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
病院事業 収益	病院医業収益	4,459,710	4,419,780	99.1	△ 39,930
	病院医業外収益	565,380	558,684	98.8	△ 6,696
	訪問看護事業収益	48,310	49,304	102.1	994
	居宅介護支援事業収益	4,750	3,867	81.4	△ 883
	診療所医業収益	199,560	170,016	85.2	△ 29,544
	診療所医業外収益	65,560	65,536	100.0	△ 24
	特別利益	7,970	7,955	99.8	△ 15
	合 計	5,351,240	5,275,142	98.6	△ 76,098
病院事業 費用	病院医業費用	4,897,997	4,748,086	96.9	149,911
	病院医業外費用	50,323	50,322	100.0	1
	訪問看護事業営業費用	48,740	46,386	95.2	2,354
	居宅介護支援事業営業費用	6,490	5,825	89.8	665
	診療所医業収益	264,320	234,276	88.6	30,044
	診療所医業外収益	800	500	62.5	300
	特別損失	55,740	55,323	99.3	417
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
合 計	5,325,410	5,140,718	96.5	184,692	
差 引		25,830	134,424	—	—

病院事業収益は予算額 53 億 5,124 万円に対して決算額が 52 億 7,514 万 2 千円で、病院事業費用は予算額 53 億 2,541 万円に対して決算額が 51 億 4,071 万 8 千円となっています。

### (2) 資本的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的 収 入	企業債	398,600	383,500	96.2	△ 15,100
	一般会計負担金	174,900	174,893	100.0	△ 7
	国保会計繰入金	3,880	4,150	107.0	270
	合 計	577,380	562,543	97.4	△ 14,837
資本的 支 出	建設改良費	422,740	390,113	92.3	32,627
	病院建設事業費	9,300	8,905	95.8	395
	企業債償還金	306,040	306,031	100.0	9
	投資	600	600	100.0	0
合 計	738,680	705,648	95.5	33,032	
差 引		△ 161,300	△ 143,105	—	—

資本的収入は予算額 5 億 7,738 万円に対して決算額 5 億 6,254 万 3 千円で、資本的支出は予算額 7 億 3,868 万円に対して決算額 7 億 564 万 8 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額1億4,310万5千円は、当年度資本的収支調整額3,450万1千円及び過年度損益勘定留保資金1億860万5千円で補てんされています。

### 3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

#### (1) 経営成績

病院事業の平成 29 年度から令和元年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P37・別表 1）のとおりです。令和元年度の総収益は 52 億 4,509 万 5 千円（前年度比 3 億 4,953 万 5 千円、7.1%増）、総費用は 52 億 1,539 万 9 千円（前年度比 2 億 3,950 万 9 千円、4.8%増）となりました。純利益を 2,969 万 6 千円（前年度比 1 億 1,002 万 6 千円）計上し、前年度繰越欠損金 5 億 8,935 万 7 千円から純利益を差し引いた 5 億 5,966 万 1 千円が当年度の未処理欠損金です。

#### ア 病院事業収益

##### (ア) 病院医業収益

病院医業収益は、前年度比 2 億 7,421 万円（6.7%）増の 43 億 9,348 万 3 千円となっています。これは、入院収益が 1 億 8,132 万 8 千円（7.5%）、外来収益が 7,723 万 1 千円（5.9%）、それぞれ増加したことなどによるものです。

##### (イ) 訪問看護営業収益

訪問看護営業収益は、前年度比 666 万 4 千円（16.0%）増の 4,842 万 3 千円となっています。これは、訪問看護療養収益が 591 万 1 千円（15.8%）増加したことなどによるものです。

##### (ウ) 居宅介護営業収益

居宅介護営業収益は、前年度比 6 万 8 千円（1.8%）増の 386 万 7 千円となっています。

##### (エ) 診療所医業収益

診療所医業収益は、前年度比 1,421 万 7 千円（9.2%）増の 1 億 6,856 万 6 千円となっています。これは、外来収益が 1,511 万 3 千円（11.0%）増加したことなどによるものです。

##### (オ) 病院医業外収益

病院医業外収益は、前年度比 5,831 万 3 千円（11.7%）増の 5 億 5,645 万 7 千円となっています。これは、長期前受金戻入が 6,466 万 2 千円（84.8%）増加したことなどによるものです。

##### (カ) 訪問看護営業外収益

訪問看護営業外収益は、前年度比 76 万 7 千円（1,907.2%）増の 80 万 7 千円となっています。

##### (キ) 診療所医業外収益

診療所医業外収益は、前年度比 1,265 万 8 千円（16.2%）減の 6,553 万 5 千円となっています。これは、一般会計等負担金が 1,217 万 3 千円（16.1%）減少したことなどによるものです。

##### (ク) 特別利益

特別利益は、前年度から皆増の 795 万 5 千円となっています。これは、病院建設事業清算に伴う一般会計負担分によるものです。

## イ 病院事業費用

### (7) 病院医業費用

病院医業費用は、前年度比1億3,506万2千円(3.0%)増の46億9,534万9千円となっています。これは、材料費が5,161万8千円(8.0%)、資産減耗費が4,408万5千円(1,867.1%)、給与費が4,044万8千円(1.3%)それぞれ増加したことなどによるものです。

### (イ) 訪問看護営業費用

訪問看護営業費用は、前年度比41万8千円(0.9%)増の4,621万4千円となっています。

### (ウ) 居宅介護営業費用

居宅介護営業費用は、前年度比39万3千円(6.3%)減の582万5千円となっています。

### (エ) 診療所医業費用

診療所医業費用は、前年度比981万円(4.4%)増の2億3,195万8千円となっています。これは、材料費が844万9千円(10.8%)、給与費が391万1千円(3.8%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

### (オ) 病院医業外費用

病院医業外費用は、前年度比4,174万4千円(31.8%)増の1億7,314万1千円となっています。これは、雑支出が4,487万6千円(46.7%)増加したことなどによるものです。

### (カ) 診療所医業外費用

診療所医業外費用は、前年度比144万9千円(18.8%)増の915万3千円となっています。これは、雑支出が145万円(18.8%)増加したことなどによるものです。

### (キ) 特別損失

特別損失は、前年度比5,141万8千円(2,197.4%)増の5,375万8千円となっています。これは、病院建設事業をひとまず清算したことに伴い、人件費、測量費等を支出していた建設仮勘定を清算したことによるものです。

## (2) 財政状況

病院事業の平成29年度から令和元年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P38、39・別表2)のとおりです。

## ア 資産

令和元年度末の総資産は、59億7,634万8千円(前年度比3億5,736万6千円、6.4%増)で、うち固定資産が39億1,656万4千円、流動資産が20億5,978万4千円となっています。

固定資産は、前年度比6,615万9千円(1.7%)の増となりました。これは、建物が8,826万8千円(3.3%)減少する一方、器械備品が1億9,378万5千円(37.2%)増加したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比2億9,120万8千円(16.5%)の増となりました。これは、現金預金が2億9,131万4千円(27.1%)増加したことなどによるものです。

## イ 負債

令和元年度末の総負債は、49億8,630万8千円（前年度比3億2,674万4千円、7.0%増）で、うち固定負債が28億6,702万8千円、流動負債が11億6,724万5千円、繰延収益が9億5,203万4千円となっています。

固定負債は、前年度比2,945万3千円（1.0%）の増となりました。これは、企業債が4,825万3千円（2.7%）増加したことなどによるものです。

流動負債は、前年度比2億6,141万6千円（28.9%）の増となりました。これは、未払金が2億5,076万9千円（72.2%）増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比3,587万6千円（3.9%）の増となりました。これは、長期前受金が増加したことによるものです。

## ウ 資本

令和元年度末の資本合計は、9億9,004万円（前年度比3,062万2千円、3.2%増）で、うち資本金が12億6,361万4千円、剰余金が△2億7,357万3千円となっています。

資本金は前年度と同額、欠損金は前年度比3,062万2千円（10.1%）の減となりました。これは、当年度未処理欠損金が減少したことによるものです。

## エ 運転資金

令和元年度末の正味運転資金は、流動資産が2億9,120万8千円、流動負債が2億6,141万6千円増加したため、前年度末と比較して2,979万2千円（3.5%）の増となっています。

### 運転資金の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度			平成30年度	平成29年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	2,059,784	291,208	16.5	1,768,576	1,970,681
現金預金	1,366,232	291,314	27.1	1,074,918	1,297,868
未収金	679,502	1,761	0.3	677,741	656,197
貯蔵品	16,830	△ 1,408	△ 7.7	18,238	18,681
貸倒引当金	△ 2,780	△ 460	19.8	△ 2,320	△ 2,125
流動負債 ②	1,167,245	261,416	28.9	905,829	891,195
未払金	598,188	250,769	72.2	347,419	323,495
企業債	335,247	29,217	9.5	306,031	303,664
その他流動負債	11,899	△ 11,715	△ 49.6	23,614	24,480
引当金	221,910	△ 6,855	△ 3.0	228,765	239,556
正味運転資金(①-②)	892,539	29,792	3.5	862,747	1,079,486

## オ 企業債

令和元年度末の企業債未償還残高は、前年度比7,746万9千円（3.7%）増の21億7,937万6千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は1.0ポイント増加して64.3%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は5.1ポイント減少して

28.7%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、1.4ポイント減少して43.7%となりました。

令和元年度の企業債支払利息は、前年度比308万8千円(9.1%)減の3,075万2千円です。病院事業費用のうち企業債支払利息が占める割合は、0.1ポイント減少して0.6%、病院医業収益及び診療所医業収益に対して企業債支払利息が占める割合は、0.1ポイント減少して0.7%となっています。

## 4 審査意見

令和元年度における市立病院の入院患者数は前年度に比べ4,691人増の6万2,099人、外来患者数は2,067人減の10万3,586人、四賀の里クリニックの外来患者数は1,236人増の10,081人となりました。収益的収支については、市立病院は純利益3,670万4千円の黒字決算、四賀の里クリニックは純損失700万8千円の赤字決算となり、病院事業会計全体としては純利益2,969万6千円を計上しました。

市立病院は、入院患者数の増加などにより収益が大きく改善し、6期ぶりの経常黒字となりました。これは、職員が一丸となって経営改革に取り組んだ結果によるものであり、今後のより一層の取組みを期待します。

また、四賀の里クリニックも新院長就任により医療体制の充実を図った結果、患者数・収益ともに増加しました。その一方、非常に高い材料費率については現状を分析し、改善に向けて検討してください。

さらに、在宅療養を支える訪問看護などは、その重要性がますます高まる中、地域医療機関として一層の注力を検討してください。

市立病院は経年劣化が進み、狭あい化とともに様々な課題が生じており、利用者のためにも一日でも早い移転建設が求められています。将来的な病院の役割、利用者の利便性、周辺施設との一体的なまちづくりといった観点も考慮しつつ、地域住民に寄り添った病院が早期に建設できるよう検討を重ねてください。

また、松本医療圏を支える感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症の患者の受入れや病床の確保などの対応には敬意を表します。その一方、コロナ禍の影響で2月以降の入院・外来収益が激減しており、現状で予測すると、令和2年度の多額の赤字は必至です。今後の国県等の財政支援を注視するとともに、一層の経営改善に努め、引き続き、公立病院の使命として必要とされる医療サービスの提供に努めてください。

(記載事項なし)

5 参考資料  
別表1 (病院)

比較損益計算書

(指数：平成29年度=100)

科目	平成元年度						平成30年度			平成29年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %	
				増減額千円	増減率%						
病院事業収益	5,245,095	100.0	103.0	349,535	7.1	4,895,560	100.0	96.1	5,094,795	100.0	
病院医業収益	4,393,483	83.8	110.8	274,210	6.7	4,119,273	84.1	103.9	3,964,249	77.8	
入院収益	2,596,346	49.5	113.0	181,328	7.5	2,415,017	49.3	105.1	2,298,606	45.1	
外来収益	1,375,348	26.2	108.1	77,231	5.9	1,298,117	26.5	102.1	1,271,866	25.0	
その他医業収益	421,790	8.0	107.1	15,651	3.9	406,139	8.3	103.1	393,776	7.7	
訪問看護営業収益	48,423	0.9	101.8	6,664	16.0	41,759	0.9	87.8	47,582	0.9	
訪問看護療養収益	43,278	0.8	102.0	5,911	15.8	37,367	0.8	88.1	42,432	0.8	
訪問看護利用収益	5,144	0.1	99.9	753	17.1	4,392	0.1	85.3	5,150	0.1	
居宅介護営業収益	3,867	0.1	81.4	68	1.8	3,800	0.1	80.0	4,749	0.1	
居宅介護事業収益	3,867	0.1	81.4	68	1.8	3,800	0.1	80.0	4,749	0.1	
診療所医業収益	168,566	3.2	78.3	14,217	9.2	154,350	3.2	71.7	215,179	4.2	
入院収益	0	0.0	0.0	0	—	0	0.0	0.0	50,330	1.0	
外来収益	152,609	2.9	104.0	15,113	11.0	137,496	2.8	93.7	146,712	2.9	
その他医業収益	15,957	0.3	88.0	△ 896	△ 5.3	16,854	0.3	92.9	18,137	0.4	
病院医業外収益	556,457	10.6	129.7	58,313	11.7	498,144	10.2	116.1	428,892	8.4	
受取利息	1,678	0.0	32.6	△ 481	△ 22.3	2,159	0.0	41.9	5,149	0.1	
一般会計等負担金	377,781	7.2	121.8	2,421	0.6	375,360	7.7	121.0	310,291	6.1	
国県補助金	8,393	0.2	93.8	538	6.8	7,855	0.2	87.8	8,949	0.2	
長期前受金戻入	140,933	2.7	184.9	64,662	84.8	76,271	1.6	100.1	76,215	1.5	
その他医業外収益	27,673	0.5	97.8	△ 8,827	△ 24.2	36,500	0.7	129.0	28,288	0.6	
訪問看護営業外収益	807	0.0	1,441.1	767	1,907.2	40	0.0	71.4	56	0.0	
営業外収益	807	0.0	1,441.1	767	1,907.2	40	0.0	71.4	56	0.0	
診療所医業外収益	65,535	1.2	35.9	△ 12,658	△ 16.2	78,193	1.6	42.8	182,733	3.6	
受取利息	0	0.0	61.1	△ 0	△ 40.2	0	0.0	102.1	0	0.0	
一般会計等負担金	63,284	1.2	35.2	△ 12,173	△ 16.1	75,457	1.5	42.0	179,582	3.5	
長期前受金戻入	2,234	0.0	81.9	△ 470	△ 17.4	2,705	0.1	99.2	2,728	0.1	
その他医業外収益	17	0.0	4.0	△ 15	△ 47.2	32	0.0	7.6	422	0.0	
特別利益	7,955	0.2	3.2	7,955	皆増	0	0.0	0.0	251,355	4.9	
過年度損益修正益	0	0.0	0.0	0	—	0	0.0	0.0	251,355	4.9	
その他特別利益	7,955	0.2	—	7,955	皆増	0	0.0	—	0	0.0	
病院事業費用	5,215,399	100.0	103.8	239,509	4.8	4,975,890	100.0	99.0	5,025,078	100.0	
病院医業費用	4,695,349	90.0	105.1	135,062	3.0	4,560,287	91.6	102.1	4,467,692	88.9	
給与費	3,161,894	60.6	104.7	40,448	1.3	3,121,446	62.7	103.4	3,019,589	60.1	
材料費	698,649	13.4	105.5	51,618	8.0	647,031	13.0	97.7	662,036	13.2	
経費	567,187	10.9	105.8	25,120	4.6	542,067	10.9	101.1	536,004	10.7	
減価償却費	205,181	3.9	90.9	△ 24,762	△ 10.8	229,943	4.6	101.8	225,811	4.5	
資産減耗費	46,446	0.9	1,316.9	44,085	1,867.1	2,361	0.0	66.9	3,527	0.1	
研究研修費	15,992	0.3	77.2	△ 1,447	△ 8.3	17,439	0.4	84.1	20,726	0.4	
訪問看護営業費用	46,214	0.9	101.6	418	0.9	45,796	0.9	100.7	45,485	0.9	
給与費	44,308	0.8	102.5	915	2.1	43,393	0.9	100.4	43,222	0.9	
経費	1,906	0.0	84.2	△ 497	△ 20.7	2,403	0.0	106.2	2,263	0.0	
居宅介護営業費用	5,825	0.1	96.8	△ 393	△ 6.3	6,218	0.1	103.3	6,019	0.1	
給与費	5,798	0.1	96.8	△ 392	△ 6.3	6,189	0.1	103.3	5,991	0.1	
経費	28	0.0	100.0	△ 1	△ 4.3	29	0.0	103.6	28	0.0	
診療所医業費用	231,958	4.4	65.1	9,810	4.4	222,148	4.5	62.4	356,188	7.1	
給与費	107,856	2.1	50.1	3,911	3.8	103,945	2.1	48.3	215,224	4.3	
材料費	86,888	1.7	93.5	8,449	10.8	78,439	1.6	84.4	92,945	1.8	
経費	28,249	0.5	74.5	△ 1,736	△ 5.8	29,986	0.6	79.1	37,894	0.8	
減価償却費	8,895	0.2	92.6	△ 611	△ 6.4	9,507	0.2	98.9	9,611	0.2	
資産減耗費	30	0.0	6.5	△ 166	△ 84.7	196	0.0	42.2	464	0.0	
研究研修費	39	0.0	78.0	△ 37	△ 49.0	75	0.0	150.0	50	0.0	
病院医業外費用	173,141	3.3	123.7	41,744	31.8	131,397	2.6	93.9	139,976	2.8	
支払利息及び企業債取扱諸費	30,752	0.6	82.4	△ 3,088	△ 9.1	33,840	0.7	90.7	37,314	0.7	
患者外給食材料費	1,350	0.0	96.1	△ 44	△ 3.1	1,394	0.0	99.2	1,405	0.0	
雑支出	141,040	2.7	139.3	44,876	46.7	96,163	1.9	95.0	101,256	2.0	
診療所医業外費用	9,153	0.2	94.2	1,449	18.8	7,704	0.2	79.3	9,718	0.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0.0	△ 1	皆減	1	0.0	42.9	3	0.0	
患者外給食材料費	0	0.0	0.0	0	—	0	0.0	0.0	341	0.0	
雑支出	9,153	0.2	97.6	1,450	18.8	7,702	0.2	82.2	9,374	0.2	
特別損失	53,758	1.0	49,319,711.0	51,418	2,197.4	2,340	0.0	2,146,789.0	0	0.0	
過年度損益修正損	0	0.0	0.0	0	—	0	0.0	0.0	0	0.0	
その他特別損失	53,758	1.0	—	51,418	2,197.4	2,340	0.0	—	0	0.0	
当年度純利益(注1)	29,696	—	—	110,026	137.0	△ 80,330	—	—	69,716	—	

※ 診療所に係る科目の平成29年度の金額は、旧会田病院の決算額を記載  
(注1) = △は純損失

別表 2 (病院)

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方											
科 目	令和元年度					平成30年度			平成29年度		
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
				増減額千円	増減率%						
固定資産	3,916,564	65.5	97.7	66,159	1.7	3,850,405	68.5	96.1	4,006,799	67.0	
有形固定資産	3,907,924	65.4	97.8	66,809	1.7	3,841,115	68.4	96.1	3,995,613	66.8	
土地	214,931	3.6	100.0	0	0.0	214,931	3.8	100.0	214,931	3.6	
建物	2,575,392	43.1	93.6	△ 88,268	△ 3.3	2,663,659	47.4	96.8	2,751,484	46.0	
構築物	397,959	6.7	91.9	△ 8,668	△ 2.1	406,627	7.2	93.9	432,868	7.2	
器械備品	714,360	12.0	121.1	193,785	37.2	520,575	9.3	88.2	589,921	9.9	
車両及び 運搬具	5,282	0.1	82.4	△ 826	△ 13.5	6,108	0.1	95.3	6,409	0.1	
建設仮勘定	0	0.0	—	△ 29,215	皆減	29,215	0.5	—	0	0.0	
無形固定資産	0	0.0	0.0	0	—	0	0.0	0.0	85	0.0	
電話利用権	0	0.0	0.0	0	—	0	0.0	0.0	85	0.0	
投資	8,640	0.1	77.8	△ 650	△ 7.0	9,290	0.2	83.7	11,100	0.2	
長期貸付金	8,640	0.1	77.8	△ 650	△ 7.0	9,290	0.2	83.7	11,100	0.2	
流動資産	2,059,784	34.5	104.5	291,208	16.5	1,768,576	31.5	89.7	1,970,681	33.0	
現金預金	1,366,232	22.9	105.3	291,314	27.1	1,074,918	19.1	82.8	1,297,868	21.7	
未収金	679,502	11.4	103.6	1,761	0.3	677,741	12.1	103.3	656,197	11.0	
貯蔵品	16,830	0.3	90.1	△ 1,408	△ 7.7	18,238	0.3	97.6	18,681	0.3	
貸倒引当金	△ 2,780	0.0	130.8	△ 460	△ 19.8	△ 2,320	0.0	109.2	△ 2,125	0.0	
小口資金	0	0.0	0.0	0	—	0	0.0	0.0	60	0.0	
資産合計	5,976,348	100.0	100.0	357,366	6.4	5,618,982	100.0	94.0	5,977,480	100.0	

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	8,598,288		100.1	△ 3,668	0.0	8,601,957		100.1	8,591,226	
減価償却累計額合計	4,905,295		102.0	△ 99,692	△ 2.0	5,004,987		104.0	4,810,544	
長期前受金	1,604,688		119.5	179,043	12.6	1,425,645		106.2	1,342,945	
長期前受金収益化累計額	652,654		151.6	143,167	28.1	509,486		118.3	430,511	

## 対 照 表

### 2 負債・資本の部

(指数：平成29年度=100)

科 目		貸 方						平成30年度		平成29年度		
		令和元年度			前年度比較			金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
		金 額	構成比	指数								
		千円	%		増減額千円	増減率%						
負 債 の 部	固定負債	2,867,028	48.0	91.5	29,453	1.0	2,837,576	50.5	90.5	3,134,102	52.4	
	企業債	1,844,128	30.9	89.9	48,253	2.7	1,795,876	32.0	87.5	2,052,161	34.3	
	引当金	1,022,900	17.1	94.5	△ 18,800	△ 1.8	1,041,700	18.5	96.3	1,081,941	18.1	
	退職給付引当金	1,022,900	17.1	94.5	△ 18,800	△ 1.8	1,041,700	18.5	96.3	1,081,941	18.1	
	流動負債	1,167,245	19.5	131.0	261,416	28.9	905,829	16.1	101.6	891,195	14.9	
	未払金	598,188	10.0	184.9	250,769	72.2	347,419	6.2	107.4	323,495	5.4	
	企業債	335,247	5.6	110.4	29,217	9.5	306,031	5.4	100.8	303,664	5.1	
	その他流動負債	11,899	0.2	48.6	△ 11,715	△ 49.6	23,614	0.4	96.5	24,480	0.4	
	引当金	221,910	3.7	92.6	△ 6,855	△ 3.0	228,765	4.1	95.5	239,556	4.0	
	修繕引当金	0	0.0	0.0	△ 6,965	皆減	6,965	0.1	29.8	23,393	0.4	
	賞与引当金	187,350	3.1	100.9	100	0.1	187,250	3.3	100.8	185,672	3.1	
	法定福利費引当金	34,560	0.6	113.3	10	0.0	34,550	0.6	113.3	30,491	0.5	
	繰延収益	952,034	15.9	104.3	35,876	3.9	916,159	16.3	100.4	912,434	15.3	
	長期前受金(注3)	952,034	15.9	104.3	35,876	3.9	916,159	16.3	100.4	912,434	15.3	
	負債合計	4,986,308	83.4	101.0	326,744	7.0	4,659,563	82.9	94.4	4,937,732	82.6	
資 本 の 部	資本金	1,263,614	21.1	100.0	0	0.0	1,263,614	22.5	100.0	1,263,614	21.1	
	自己資本金	1,263,614	21.1	100.0	0	0.0	1,263,614	22.5	100.0	1,263,614	21.1	
	剰余金(注4)	△ 273,573	△ 4.6	122.2	30,622	10.1	△ 304,195	△ 5.4	135.9	△ 223,866	△ 3.7	
	資本剰余金	12,498	0.2	108.0	926	8.0	11,572	0.2	100.0	11,572	0.2	
	再評価積立金	250	0.0	100.0	0	0.0	250	0.0	100.0	250	0.0	
	受贈財産評価額	2,047	0.0	182.6	926	82.6	1,121	0.0	100.0	1,121	0.0	
	国県補助金	7,890	0.1	100.0	0	0.0	7,890	0.1	100.0	7,890	0.1	
	寄付金	2,311	0.0	100.0	0	0.0	2,311	0.0	100.0	2,311	0.0	
	利益剰余金	△ 286,071	△ 4.8	121.5	29,696	9.4	△ 315,767	△ 5.6	134.1	△ 235,437	△ 3.9	
	減債積立金	163,590	2.7	100.0	0	0.0	163,590	2.9	100.0	163,590	2.7	
	建設改良積立金	110,000	1.8	100.0	0	0.0	110,000	2.0	100.0	110,000	1.8	
	当年度未処分利益剰余金(注5)	△ 559,661	△ 9.4	109.9	29,696	5.0	△ 589,357	△ 10.5	115.8	△ 509,027	△ 8.5	
資本合計	990,040	16.6	95.2	30,622	3.2	959,418	17.1	92.3	1,039,748	17.4		
負債・資本合計	5,976,348	100.0	100.0	357,366	6.4	5,618,982	100.0	94.0	5,977,480	100.0		

(注3) = 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(注4) = △は欠損金

(注5) = △は未処理欠損金

(記載事項なし)

## ＜ 上 高 地 観 光 施 設 事 業 会 計 ＞

### 1 概要

令和元年度の各施設の利用人員は、アルペンホテルが218人(2.6%)増加、上高地食堂が795人(0.7%)減少、徳沢ロッヂが126人(2.8%)増加、焼岳小屋が80人(10.3%)減少しました。

4施設全体では、前年度と比較して531人(0.4%)減少しました。

利用人員の推移

(単位：人・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度
	利用人員	前年度比較	利用人員	前年度比較	利用人員
アルペン ホ テ ル	8,625	218 2.6	8,407	△ 228 △ 2.6	8,635
上 高 地 食 堂	118,664	△ 795 △ 0.7	119,459	3,788 3.3	115,671
徳 沢 ロ ッ ジ	4,663	126 2.8	4,537	80 1.8	4,457
焼 岳 小 屋	697	△ 80 △ 10.3	777	△ 166 △ 17.6	943
合 計	132,649	△ 531 △ 0.4	133,180	3,474 2.7	129,706

(注) 前年度比較は、上段が人数、下段が増減率  
上高地食堂は、チケット数

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
収益的収入	営業収益	414,760	383,568	92.5	△ 31,192
	営業外収益	2,310	2,220	96.1	△ 90
	合 計	417,070	385,787	92.5	△ 31,283
収益的支出	営業費用	392,300	377,602	96.3	14,698
	営業外費用	18,050	13,760	76.2	4,290
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	合 計	411,350	391,362	95.1	19,988
差 引		5,720	△ 5,575	—	—

収益的収入は、予算額4億1,476万円に対して決算額3億8,356万8千円、収益的支出は、予算額3億9,230万円に対して決算額3億7,760万2千円となっています。

### (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的収入	企業債	0	0	—	0
	合 計	0	0	—	0
資本的支出	建設改良費	0	0	—	0
	企業債償還金	21,040	21,038	100.0	2
	合 計	21,040	21,038	100.0	2
差 引		△ 21,040	△ 21,038	—	—

資本的支出は、予算額2,104万円に対して決算額2,103万8千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額2,103万8千円は、当年度損益勘定留保資金で補てんされています。

### 3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

#### (1) 経営成績

観光施設事業の平成 29 年度から令和元年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P49・別表 1）のとおりです。令和元年度における総収益は 3 億 5,641 万 1 千円（前年度比 639 万 6 千円、1.8%増）、総費用は 3 億 6,198 万 6 千円（前年度比 1,681 万 4 千円、4.9%増）となりました。557 万 5 千円の純損失を計上し、前年度繰越欠損金 4,994 万 3 千円との合計 5,551 万 8 千円が当年度の未処理欠損金です。

#### 事業収益・費用比較明細書

（単位：千円・％）

科 目	元年度		30年度		比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
事業収益	356,411	100.0	350,015	100.0	6,396	1.8
営業収益	354,191	99.4	347,796	99.4	6,395	1.8
アルペンホテル収益	170,211	47.8	160,799	45.9	9,411	5.9
上高地食堂収益	114,773	32.2	118,516	33.9	△ 3,743	△ 3.2
徳沢ロッジ収益	60,973	17.1	59,780	17.1	1,193	2.0
焼岳小屋収益	8,234	2.3	8,700	2.5	△ 466	△ 5.4
営業外収益	2,220	0.6	2,219	0.6	1	0.0
受取利息及び配当金	2	0.0	1	0.0	0	38.6
長期前受金戻入	2,218	0.6	2,218	0.6	0	0.0
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	皆増
事業費用	361,986	100.0	345,171	100.0	16,814	4.9
営業費用	360,292	99.5	341,175	98.8	19,117	5.6
アルペンホテル経営費	153,623	42.4	144,359	41.8	9,263	6.4
上高地食堂経営費	113,777	31.4	111,491	32.3	2,286	2.1
徳沢ロッジ経営費	41,859	11.6	37,867	11.0	3,992	10.5
焼岳小屋経営費	8,353	2.3	8,231	2.4	122	1.5
総係費	9,922	2.7	6,468	1.9	3,454	53.4
減価償却費	32,759	9.0	32,759	9.5	0	0.0
営業外費用	1,693	0.5	1,581	0.5	112	7.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,601	0.4	1,581	0.5	20	1.2
租税公課	93	0.0	0	0.0	93	皆増
特別損失	0	0.0	2,415	0.7	△ 2,415	皆減
その他特別損失	0	0.0	2,415	0.7	△ 2,415	皆減
差 引	△ 5,575	—	4,844	—	△ 10,418	△ 215.1

## ア 観光事業収益

### (ア) 営業収益

営業収益は、前年度比 639 万 5 千円 (1.8%) 増の 3 億 5,419 万 1 千円となっています。これは、上高地食堂収益が 374 万 3 千円 (3.2%)、焼岳小屋収益が 46 万 6 千円 (5.4%) 減少した一方で、アルペンホテル収益が 941 万 1 千円 (5.9%)、徳沢ロッジ収益が 119 万 3 千円 (2.0%)、それぞれ増加したことによるものです。

### (イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比 1 千円 (0.0%) 増の 222 万円となっています。

## イ 観光事業費用

### (ア) 営業費用

営業費用は、前年度比 1,911 万 7 千円 (5.6%) 増の 3 億 6,029 万 2 千円となっています。これは、アルペンホテル経営費が 926 万 3 千円 (6.4%) 増加したことなどによるものです。

### (イ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比 11 万 2 千円 (7.1%) 増の 169 万 3 千円となっています。これは、租税公課が皆増 (9 万 3 千円) したことなどによるものです。

## 各施設（費目）の収益と費用

(単位：千円・%)

施設	令和元年度				平成30年度		平成29年度	
	収益	費用	前年度との比較増減率		収益	費用	収益	費用
			収益	費用				
アルペンホテル	170,211	153,623	5.9	6.4	160,799	144,359	147,496	130,034
上高地食堂	114,773	113,777	△ 3.2	2.1	118,516	111,491	109,353	104,029
徳沢ロッジ	60,973	41,859	2.0	10.5	59,780	37,867	54,939	36,729
焼岳小屋	8,234	8,353	△ 5.4	1.5	8,700	8,231	9,762	9,080
総係費	—	9,922	—	53.4	—	6,468	—	5,750
減価償却費	—	32,759	—	0.0	—	32,759	—	33,073
固定資産除却費	—	0	—	—	—	0	—	1,247
合計	354,191	360,292	1.8	5.6	347,796	341,175	321,550	319,942
収益/費用	98.3		—		101.9		100.5	

## (2) 財政状況

観光施設事業の平成 29 年度から令和元年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表 (P50、51・別表 2) のとおりです。

## ア 資産

令和元年度末の総資産は、15 億 6,859 万 1 千円 (前年度比 3,624 万 6 千円、2.3% 減) で、うち固定資産が 14 億 3,241 万 8 千円、流動資産が 1 億 3,617 万 2 千円となっています。

固定資産は、前年度比 3,275 万 9 千円 (2.2%) の減となりました。これは、建物が

2,444万7千円（1.8%）減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比348万7千円（2.5%）の減となりました。これは、現金預金が減少したことによるものです。

#### イ 負債

令和元年度末の総負債は、6億2,044万3千円（前年度比3,067万1千円、4.7%減）で、うち固定負債が4億7,644万6千円、流動負債が3,309万4千円、繰延収益が1億1,090万3千円となっています。

固定負債は、前年度比3,088万円（6.1%）の減となりました。これは、企業債が減少したことによるものです。

流動負債は、前年度比242万7千円（7.9%）の増となりました。これは、未払金が743万6千円（78.1%）減少した一方で、企業債が984万2千円（46.8%）増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比221万8千円（2.0%）の減となりました。これは、長期前受金が減少したことによるものです。

#### ウ 資本

令和元年度末の資本合計は、9億4,814万8千円（前年度比557万5千円、0.6%減）で、うち資本金が10億366万5千円、欠損金が5,551万8千円となっています。

資本金は、前年度と比較して増減がありませんでした。

欠損金は、赤字決算により前年度比557万5千円（11.2%）増加し、当年度未処理欠損金が5,551万8千円となりました。

#### エ 運転資金

令和元年度末の正味運転資金は、流動資産が348万7千円減少し、流動負債が242万7千円増加したため、前年度と比較し591万5千円（5.4%）の減となっています。

#### 運転資金の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度			平成30年度	平成29年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	136,172	△ 3,487	△ 2.5	139,660	118,283
現金預金	136,172	△ 3,487	△ 2.5	139,660	118,283
流動負債 ②	33,094	2,427	7.9	30,667	15,810
企業債	30,880	9,842	46.8	21,038	11,033
未払金	2,086	△ 7,436	△ 78.1	9,522	4,652
預り金	127	21	19.5	107	126
正味運転資金(①-②)	103,078	△ 5,915	△ 5.4	108,993	102,473

## オ 企業債

令和元年度末の企業債未償還残高は、前年度比 2,103 万 8 千円 (4.0%) 減の 5 億 732 万 6 千円となりました。流動負債合計のうち企業債が占める割合は、24.7 ポイント増加して 93.3%、負債合計のうち企業債が占める割合は、0.7 ポイント増加して 81.8%となりました。

令和元年度の企業債支払利息は、前年度比 2 万円 (1.2%) 増の 160 万 1 千円です。観光施設事業費用のうち企業債支払利息が占める割合は 0.1 ポイント減少して 0.4%、営業収益に対して企業債支払利息が占める割合も 0.1 ポイント減少して 0.4%となっています。

## 4 審査意見

令和元年度の上高地の観光客入込数は、前年度比0.2%増の124万1千人となりました。上高地の4施設においては、営業収益が4施設合計で前年度比1.8%増加したものの、10月の台風19号や天候不順の影響により、全体で1千万円を超えるキャンセルが発生しました。その一方で、営業費用は派遣従業員の雇用等により前年度比で5.6%増加し、最終的には557万5千円の純損失を計上し、13年ぶりの赤字決算となりました。

収益が減少した上高地食堂においては、そこでしか食べられない名物となる個性ある商品が集客やリピーターにつながると考えられます。今後、特色のあるメニュー作りなどについて研究してください。

また、売店収益が特に減少していますが、変化の速い消費傾向などの時代の流れを読み取り、収益性のある商品を集中的に取り扱うことを検討してください。

SNSは、上高地の大自然の素晴らしさを低コストでアピールできる最適なツールです。宿泊者等の増加につながる情報発信に努めてください。

元年度の新たな取組みとして、働き方改革に対応するための諸規則の見直しを行ったことや、健全経営に向けて専門家による経営診断を実施したことは、経営改善の前向きな姿勢として評価します。

現在の自然災害・新型コロナウイルス感染症の影響は甚大で、令和2年度は大幅な赤字が見込まれます。さらに、外国人を含め観光客がコロナ禍前の状態に戻ることは、非常に難しいといわれています。公営企業としての存続の危機にかかわる最悪の事態も想定し、資金調達を含めた当面の経営計画を的確に立案するとともに、将来に向けた企業のあり方について検討してください。

(記載事項なし)

## 5 参考資料

別表1 (上高地観光施設)

### 比較損益計算書

(指数：平成29年度=100)

科 目	令和元年度					平成30年度			平成29年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
観光施設事業収益	356,411	100.0	109.7	6,396	1.8	350,015	100.0	107.7	325,023	100.0
営業収益	354,191	99.4	110.2	6,395	1.8	347,796	99.4	108.2	321,550	98.9
利用収益	293,948	82.5	111.3	9,904	3.5	284,044	81.2	107.5	264,111	81.3
アルペンホテル	154,548	43.4	116.0	9,327	6.4	145,221	41.5	109.0	133,265	41.0
上高地食堂	78,218	21.9	107.7	△ 110	△ 0.1	78,328	22.4	107.8	72,636	22.3
徳沢ロッヂ	54,867	15.4	109.8	1,277	2.4	53,590	15.3	107.3	49,963	15.4
焼岳小屋	6,315	1.8	76.6	△ 590	△ 8.5	6,905	2.0	83.7	8,247	2.5
売店収益	46,495	13.0	100.9	△ 2,986	△ 6.0	49,482	14.1	107.4	46,070	14.2
アルペンホテル	7,887	2.2	98.1	△ 362	△ 4.4	8,250	2.4	102.6	8,040	2.5
上高地食堂	34,800	9.8	100.0	△ 2,740	△ 7.3	37,541	10.7	107.8	34,817	10.7
徳沢ロッヂ	2,167	0.6	118.0	18	0.8	2,149	0.6	117.0	1,837	0.6
焼岳小屋	1,640	0.5	119.2	98	6.4	1,542	0.4	112.1	1,376	0.4
雑収益	13,748	3.9	120.9	△ 522	△ 3.7	14,270	4.1	125.5	11,369	3.5
アルペンホテル	7,775	2.2	125.6	446	6.1	7,329	2.1	118.4	6,191	1.9
上高地食堂	1,755	0.5	92.4	△ 892	△ 33.7	2,648	0.8	139.4	1,900	0.6
徳沢ロッヂ	3,939	1.1	125.5	△ 102	△ 2.5	4,041	1.2	128.7	3,139	1.0
焼岳小屋	279	0.1	200.7	25	10.0	253	0.1	182.0	139	0.0
営業外収益	2,220	0.6	63.9	1	0.1	2,219	0.6	63.9	3,474	1.1
受取利息及び配当金	2	0.0	200.0	0	38.6	1	0.0	100.0	1	0.0
長期前受金戻入	2,218	0.6	100.0	0	0.0	2,218	0.6	100.0	2,218	0.7
雑収益	0	0.0	0.0	0	皆増	0	0.0	0.0	1,255	0.4
観光施設事業費用	361,986	100.0	112.7	16,814	4.9	345,171	100.0	107.5	321,233	100.0
営業費用	360,292	99.5	112.6	19,117	5.6	341,175	98.8	106.6	319,942	99.6
施設経営費	317,612	87.7	113.5	15,663	5.2	301,948	87.5	107.9	279,873	87.1
アルペンホテル	153,623	42.4	118.1	9,263	6.4	144,359	41.8	111.0	130,034	40.5
上高地食堂	113,777	31.4	109.4	2,286	2.1	111,491	32.3	107.2	104,029	32.4
徳沢ロッヂ	41,859	11.6	114.0	3,992	10.5	37,867	11.0	103.1	36,729	11.4
焼岳小屋	8,353	2.3	92.0	122	1.5	8,231	2.4	90.6	9,080	2.8
総係費	9,922	2.7	172.6	3,454	53.4	6,468	1.9	112.5	5,750	1.8
減価償却費	32,759	9.0	99.1	0	0.0	32,759	9.5	99.1	33,073	10.3
アルペンホテル	17,971	5.0	100.0	0	0.0	17,971	5.2	100.0	17,971	5.6
上高地食堂	2,376	0.7	100.0	0	0.0	2,376	0.7	100.0	2,376	0.7
徳沢ロッヂ	12,342	3.4	97.5	0	0.0	12,342	3.6	97.5	12,656	3.9
焼岳小屋	69	0.0	100.0	0	0.0	69	0.0	100.0	69	0.0
固定資産除却費	0	0.0	0.0	0	—	0	0.0	0.0	1,247	0.4
徳沢ロッヂ	0	0.0	0.0	0	—	0	0.0	0.0	527	0.2
総係費	0	0.0	0.0	0	—	0	0.0	0.0	720	0.2
営業外費用	1,693	0.5	131.1	112	7.1	1,581	0.5	122.5	1,291	0.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,601	0.4	124.0	20	1.2	1,581	0.5	122.5	1,291	0.4
租税公課	93	0.0	—	93	皆増	0	0.0	—	0	0.0
特別損失	0	0.0	—	△ 2,415	皆減	2,415	0.7	—	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	—	△ 2,415	皆減	2,415	0.7	—	0	0.0
当年度純利益	△ 5,575	—	△ 147.1	△ 10,418	△ 215.1	4,844	—	127.8	3,790	—

(注1) =△は純損失

別表2（上高地観光施設）

## 比 較 貸 借

## 1 資産の部

科 目		借 方									
		令和元年度					平成30年度			平成29年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	1,432,418	91.3	98.4	△ 32,759	△ 2.2	1,465,177	91.3	100.7	1,455,221	92.5
	有形固定資産	1,416,137	90.3	98.4	△ 32,759	△ 2.3	1,448,896	90.3	100.7	1,438,940	91.4
	建物	1,302,519	83.0	131.3	△ 24,447	△ 1.8	1,326,967	82.7	133.8	991,748	63.0
	建物附帯設備	45,605	2.9	80.3	△ 5,595	△ 10.9	51,200	3.2	90.1	56,795	3.6
	構築物	31,702	2.0	96.0	△ 655	△ 2.0	32,357	2.0	98.0	33,012	2.1
	機械及び装置	2,229	0.1	81.5	△ 253	△ 10.2	2,483	0.2	90.8	2,736	0.2
	工具器具及び備品	34,081	2.2	750.2	△ 1,808	△ 5.0	35,889	2.2	790.0	4,543	0.3
	建設仮勘定	0	0.0	0.0	0	—	0	0.0	0.0	350,105	22.3
	無形固定資産	16,281	1.0	100.0	0	0.0	16,281	1.0	100.0	16,281	1.0
	施設利用権	16,281	1.0	100.0	0	0.0	16,281	1.0	100.0	16,281	1.0
	流動資産	136,172	8.7	115.1	△ 3,487	△ 2.5	139,660	8.7	118.1	118,283	7.5
現金預金	136,172	8.7	115.1	△ 3,487	△ 2.5	139,660	8.7	118.1	118,283	7.5	
資産合計	1,568,591	100.0	99.7	△ 36,246	△ 2.3	1,604,837	100.0	102.0	1,573,504	100.0	

(注1) 有形固定資産の償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	2,603,524		117.4	0	0.0	2,603,524		117.4	2,218,180	
減価償却累計額合計	1,187,386		105.1	32,759	2.8	1,154,628		102.2	1,129,345	
長期前受金	155,905		100.0	0	0.0	155,905		100.0	155,905	
長期前受金収益化累計額	45,001		110.9	2,218	5.2	42,784		105.5	40,566	

## 対 照 表

### 2 負債・資本の部

(指数：平成29年度=100)

科 目		貸 方									
		令和元年度					平成30年度			平成29年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	476,446	30.4	96.5	△ 30,880	△ 6.1	507,326	31.6	102.8	493,476	31.4
	企業債	476,446	30.4	96.5	△ 30,880	△ 6.1	507,326	31.6	102.8	493,476	31.4
	建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	476,446	30.4	96.5	△ 30,880	△ 6.1	507,326	31.6	102.8	493,476	31.4
	流動負債	33,094	2.1	209.3	2,427	7.9	30,667	1.9	194.0	15,810	1.0
	企業債	30,880	2.0	279.9	9,842	46.8	21,038	1.3	190.7	11,033	0.7
	建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	30,880	2.0	279.9	9,842	46.8	21,038	1.3	190.7	11,033	0.7
	預り金	127	0.0	100.8	21	19.5	107	0.0	84.9	126	0.0
	未払金	2,086	0.1	44.8	△ 7,436	△ 78.1	9,522	0.6	204.7	4,652	0.3
	繰延収益	110,903	7.1	96.2	△ 2,218	△ 2.0	113,121	7.0	98.1	115,339	7.3
	長期前受金 (注3)	110,903	7.1	96.2	△ 2,218	△ 2.0	113,121	7.0	98.1	115,339	7.3
負債合計	620,443	39.6	99.3	△ 30,671	△ 4.7	651,114	40.6	104.2	624,625	39.7	
資 産 の 部	資本金	1,003,665	64.0	100.0	0	0.0	1,003,665	62.5	100.0	1,003,665	63.8
	自己資本金	1,003,665	64.0	100.0	0	0.0	1,003,665	62.5	100.0	1,003,665	63.8
	欠損金	△ 55,518	△ 3.5	101.3	△ 5,575	△ 11.2	△ 49,943	△ 3.1	91.2	△ 54,786	△ 3.5
	当年度未処理欠損 金	△ 55,518	△ 3.5	101.3	△ 5,575	△ 11.2	△ 49,943	△ 3.1	91.2	△ 54,786	△ 3.5
	資本合計	948,148	60.4	99.9	△ 5,575	△ 0.6	953,722	59.4	100.5	948,879	60.3
負債・資本合計	1,568,591	100.0	99.7	△ 36,246	△ 2.3	1,604,837	100.0	102.0	1,573,504	100.0	

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額